

東三河北部医療圏保健医療計画（案） 新旧対照表

< 目 次 >

第2章 機能を考慮した医療提供施設の整備目標

第4節 糖尿病対策

P 5 9 7 医療連携体系図・・・・・・・・・・ 1

第4章 周産期医療対策

P 6 0 5 現状と課題・・・・・・・・・・ 2

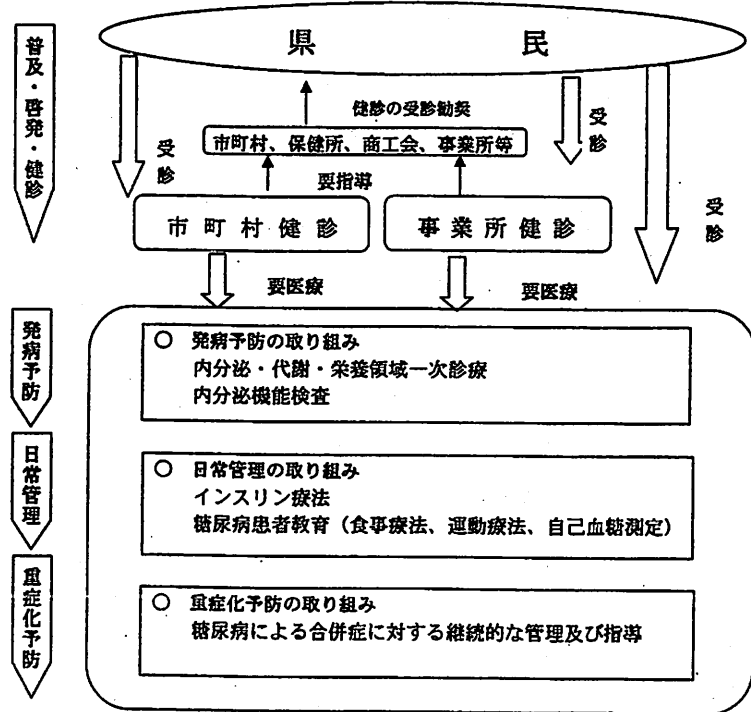
第6章 へき地保健医療対策

P 6 1 0 現状と課題・・・・・・・・・・ 3

P 6 1 1～6 1 2 今後の方策・・・・・・・・ 4

原案

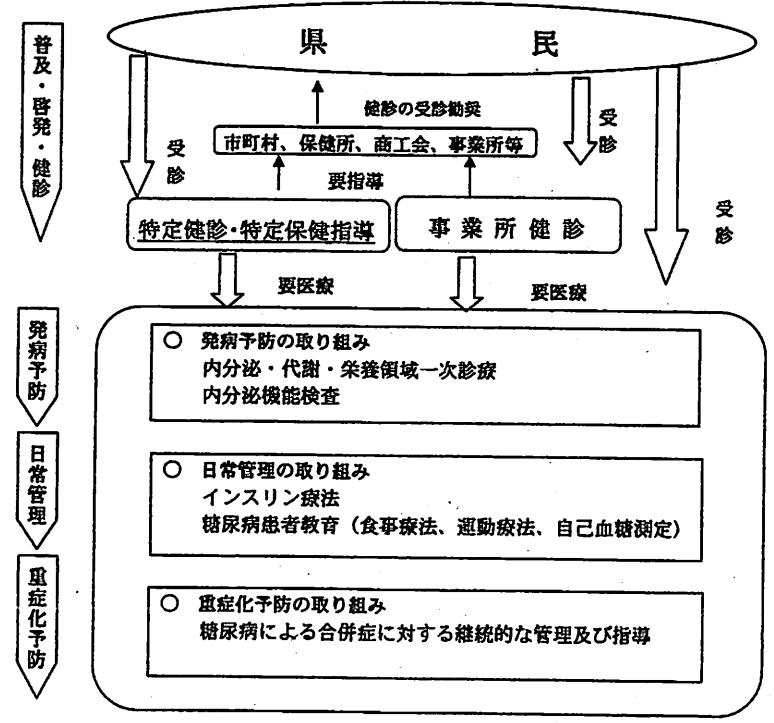
糖尿病 医療連携体系図



【解説】
市町村、医師会、歯科医師会、事業所、商工会、保健所等の関係機関が連携して、発病予防・重症化予防に向けて健診の受診勧奨、知識の普及啓発、日常管理のための支援等の様々な取り組みを行っています。

計画案

糖尿病 医療連携体系図



【解説】
市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会、事業所、商工会、保健所等の関係機関が連携して、発病予防・重症化予防に向けて健診の受診勧奨、知識の普及啓発、日常管理のための支援等の様々な取り組みを行っています。

【基本計画】

- 医療圏を越えた医療機関や総合・地域周産期母子医療センターと連携を図り、周産期医療体制の確保を目指します。

【現状と課題】

現 状

1 周産期に関する状況

- 過疎化、少子化により、出生数は減少傾向にあります。当医療圏の平成 20 年の出生数が 362 人で、低出生体重児の出生数は 22 人です。(表 4-1)
- 平成 20 年度母子保健報告によると、ハイリスク妊産婦の早期把握・早期支援のための産科医療機関との連携を図っている市町村は一部に止まっています。

2 周産期医療体制

- 当医療圏内では、お産のできる医療機関がなく、近隣の東三河南部医療圏等の医療機関で出産している状況です。また、妊娠中に受診できる産婦人科の医療機関は 2 施設しかありません。
- 新城市では、公設助産所の設置に向けての検討が行われています。

【今後の方策】

- 東三河南部医療圏の医療機関との連携に努めていきます。
- 正常分娩等の通常の周産期医療については、圏外の産婦人科病院・診療所や今後開設予定の東三河地域のバースセンター（院内助産所）との連携を図っていきます。
- 高度な医療を要するハイリスク妊産婦及び新生児等の周産期医療については、総合・地域周産期母子医療センターとの連携を進めていきます。

課 題

- 妊娠期から健康管理の充実に努め、安心・安全な出産ができるように支援することが必要です。
- 地域によっては、医療機関受診に長時間を要するため、妊産婦の不安解消に努める必要があります。
- ハイリスク妊産婦を早期に把握し、適切な支援を行うために、保健と医療の連携を図ることが必要です。
- 当面は産科医の確保が困難な状況にあります。休止している新城市民病院の産科の再開が必要です。
- 東三河南部医療圏と連携を図り、妊婦が安心してお産ができる体制を構築することが必要です。
- 新城市の公設助産所の設置が必要です。

【基本計画】

- 医療圏を越えた医療機関や総合・地域周産期母子医療センターと連携を図り、周産期医療体制の確保を目指します。

【現状と課題】

現 状

1 周産期に関する状況

- 過疎化、少子化により、出生数は減少傾向にあります。当医療圏の平成 21 年の出生数が 358 人で、低出生体重児の出生数は 52 人です。(表 4-1)
- 平成 20 年度母子保健報告によると、ハイリスク妊産婦の早期把握・早期支援のための産科医療機関との連携を図っている市町村は一部に止まっています。

2 周産期医療体制

- 当医療圏内では、分娩のできる医療機関がなく、近隣の東三河南部医療圏等の医療機関で出産している状況です。また、妊娠中に受診できる産婦人科の医療機関は 2 施設しかありません。
- 新城市では「産科オープンシステム」(分娩は医療機関で行い、妊婦健診・産褥療養・保健指導を助産所で医療機能分担する)を利用した公設助産所(しんしろ助産所)を平成 23 年 6 月に設置します。

【今後の方策】

- 東三河南部医療圏の医療機関との連携に努めていきます。
- 正常分娩等の通常の周産期医療については、医療圏外の産婦人科病院・診療所や今後開設予定の東三河地域のバースセンター（院内助産所）との連携を図っていきます。
- 高度な医療を要するハイリスク妊産婦及び新生児等の周産期医療については、総合・地域周産期母子医療センターとの連携を進めていきます。

課 題

- 妊娠期から健康管理の充実に努め、安心・安全な分娩ができるように支援することが必要です。
- 地域によっては、医療機関受診に長時間を要するため、妊産婦の不安解消に努める必要があります。
- ハイリスク妊産婦を早期に把握し、適切な支援を行うために、保健と医療の連携を図ることが必要です。
- 当面は産科医の確保が困難な状況にあります。休止している新城市民病院の産科の再開が必要です。
- 東三河南部医療圏と連携を図り、妊婦が安心して分娩ができる体制を構築することが必要です。
- 助産所において、将来的に分娩ができる体制を整えることが必要です。

【基本計画】

- へき地医療を担う医療提供施設の協力・連携体制づくりを検討します。
- へき地診療所に対する自治医大卒業医師等の医師の確保について、へき地医療支援機構と連携し推進します。
- へき地医療支援機構の支援を受け、へき地医療拠点病院の活用強化に努めます。
- 救急患者にかかる搬送体制の充実に努めます。
- へき地における住民の健康づくりを推進します。

【現状と課題】

現 状

- 1 無医地区・無歯科医地区の状況
 - 当医療圏は、新城市の一部及び北設楽郡の3町村が山村振興法及び過疎地域自立促進特別措置法の適用地域であり、11の無医地区と14の無歯科医地区があります。(表6-1)
 - 当医療圏内のへき地対象地域は、医師の高齢化、後継者難により、診療継続が困難となる可能性があります。
- 2 医療機関の状況
 - 当医療圏内のへき地対象地域には、3病院、12一般診療所、4へき地診療所及び11歯科診療所があります。(表6-2)
 - へき地医療拠点病院として、新城市市民病院及び東栄病院が指定されています。
 - へき地医療拠点病院としての機能が、医師不足によって十分に果たせない状態にあります。
 - 北設楽郡では、当番医等の救急医療体制はありませんが、医師が在宅であれば休日や夜間の診療にに応じているところもあります。
 - 北設楽郡の医療機関では全診療科的な対応が難しく、医療圏内の他医療機関や医療圏を越えた医療機関に受診しています。(表6-3)
 - 医療圏内の市町村は、平成21年に地域の医療従事者の人材確保・定着に向けて地域医療対策協議会を設置して検討しています。
- 3 公的病院等の支援
 - へき地医療拠点病院である県がんセンター愛知病院、新城市市民病院及び東栄病院からへき地診療所へ、医師不在時の代替医師及び技術支援の医師が派遣されています。

課 題

- へき地医療を担う開業医が、診療継続できるよう支援する方策を検討する必要があります。
- 自治医大卒業生及び若手医師がへき地での勤務に魅力を感じる環境を整える必要があります。
- 北設楽郡では、在宅医師と東栄病院の連携により休日夜間の救急医療が可能となっている地域もありますが、医療機関の減少等により、住民に対する応需機能の低下が懸念されます。
- 住民の医療確保のため、産科などの地域に無い診療科の医師の確保及び他医療圏の医療機関との連携強化が必要です。
- へき地の医療の確保及び維持のためには、へき地医療支援機構の一層の支援が必要です。
- 当医療圏への自治医大卒業医師の重点配

【基本計画】

- へき地医療を担う医療提供施設の協力・連携体制づくりを検討します。
- へき地診療所に対する自治医大卒業医師等の医師の確保について、へき地医療支援機構と連携し推進します。
- へき地医療支援機構の支援を受け、へき地医療拠点病院の活用強化に努めます。
- 救急患者にかかる搬送体制の充実に努めます。
- へき地における住民の健康づくりを推進します。

【現状と課題】

現 状

- 1 無医地区・無歯科医地区の状況
 - 当医療圏は、新城市の一部及び北設楽郡の3町村が山村振興法及び過疎地域自立促進特別措置法の適用地域であり、11の無医地区と14の無歯科医地区があります。(表6-1)
 - 当医療圏内のへき地対象地域は、医師の高齢化、後継者難により、診療継続が困難となる可能性があります。
- 2 医療機関の状況
 - 当医療圏内のへき地対象地域には、3病院、10一般診療所、4へき地診療所及び11歯科診療所があります。(表6-2)
 - へき地医療拠点病院として、新城市市民病院及び東栄病院が指定されています。
 - へき地医療拠点病院としての機能が、医師不足によって十分に果たせない状態にあります。
 - 北設楽郡では、当番医等の救急医療体制はありませんが、医師が在宅であれば休日や夜間の診療にに応じているところもあります。
 - 北設楽郡の医療機関では全診療科的な対応が難しく、医療圏内の他医療機関や医療圏を越えた医療機関に受診しています。(表6-3)
 - 医療圏内の市町村は、平成21年に地域の医療従事者の人材確保・定着に向けて「東三河北部医療圏地域医療対策協議会」を設置して検討しています。

課 題

- へき地医療を担う開業医が、診療継続できるよう支援する方策を検討する必要があります。
- 自治医大卒業医員及び若手医師がへき地での勤務に魅力を感じる環境を整える必要があります。
- へき地医療支援のため、新城市市民病院の総合的な内科機能の充実が必要です。
- 義務年限終了後の自治医大卒業医師が引続きへき地で勤務するよう働きかける必要があります。
- へき地医療確保のため、新城市市民病院と東栄病院の医療従事者が連携をしていく必要があります。
- 北設楽郡では、在宅医師と東栄病院の連携により休日夜間の救急医療が可能となっている地域もありますが、医療機関の減少等により、住民に対する応需機能の低下が懸念されます。
- 住民の医療確保のため、産科などの地域に無い診療科の医師の確保及び他医療圏の医療機関との連携強化が必要です。

原案

【今後の方策】

- へき地医療関係者によるへき地医療の連携のための検討を進めていきます。
- へき地医療支援機構との連携を密にして、へき地での研修体制の構築等を図り、へき地診療に携わる医師の確保に努めていきます。
- 地域医療再生計画に基づき、へき地の救急医療をカバーする新城市民病院や新城市夜間診療所を支援します。
- へき地診療所を支援するため、へき地医療支援システム（静止画像伝送装置、テレビ会議システム）の充実を図っていきます。
- へき地診療所及びへき地医療拠点病院の施設・設備整備等に対して支援していきます。
- 救急患者にかかる搬送対策として、救急医療情報システムの活用、高規格救急車の整備及び新城市消防署との連携を密にしたヘリコプターの有効活用の推進に努めていきます。
- 地域医療講座や地域医療の奨学金制度を活用した医学部の卒業生がへき地への勤務につながる体制及び支援づくりに努めていきます。
- 市町村が行う住民の健康づくり施策の充実を支援していきます。
- 地域・職域の連携により、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供や健康管理体制が図られるよう支援していきます。

計画面案

【今後の方策】

- 行政及び医療関係者の協力のもとに、へき地医療支援機構との連携を密にして、へき地医療確保のための検討を進めていきます。
- へき地医療拠点病院の初期研修終了後の若手医師の研修機能の充実が図られ、医師の確保及び定着が進むような支援に努めていきます。
- へき地医療拠点病院に自治医大卒業医師を引続き配属していきます。
- 地域医療再生計画に基づき、へき地の救急医療をカバーする新城市民病院や新城市夜間診療所を支援します。
- へき地診療所を支援するため、へき地医療支援システム（静止画像伝送装置、テレビ会議システム）の充実を図っていきます。
- へき地診療所及びへき地医療拠点病院の施設・設備整備等に対して支援していきます。
- 救急患者にかかる搬送対策として、救急医療情報システムの活用、高規格救急車の整備及び新城市消防署との連携を密にしたヘリコプターの有効活用の推進に努めていきます。
- 地域医療講座や地域医療の奨学金制度を活用した医学部の卒業生がへき地への勤務につながる体制及び支援づくりに努めていきます。
- 市町村が行う住民の健康づくり施策の充実を支援していきます。
- 地域・職域の連携により、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供や健康管理体制が図られるよう支援していきます。